

「地方財政を見る目を養おう ゆでガエルにならないために」取扱説明書

・コンセプトとメッセージ

いま自治体財政は、歳入不足による赤字拡大の財政破綻か、社会保障の負担に耐えられない財政破綻か、という二つの危機の前にいる。この事態を前に、今年統一地方選で選ばれるべきリーダーは経済学的思考をもち、自治体の経営をできる人である。会社に例えれば取締役や役員である。そのようなリーダーを見分ける、選べるようになるための第一ステップとして、このプレゼン資料を使いこなしていただきたい。

・理想

このプレゼン資料を使いこなして地方財政への関心、ひいては地方自治への関心が高まり、地方自治への積極的な参加のきっかけになっていただければと思う。さらには参加した人の中から、自分たちの自治体の財政白書を作る、あるいは、自治体の事業仕分けの仕分け人になる人が出てきていただければと思う。

一枚目 表紙 地方財政を見る目を養おう

・「ゆでガエル」にならないために

地方自治への市民の無関心が惰性の地方財政を続けることになり、事態の変化に対応できずに破綻を招く。「明日も大丈夫」、「なんとかなる」という意識を変えようという意味。

二枚目 このままでは「ゆでガエル」？ 地方財政の抱える二つの爆弾

・意図

- ① これまでの負債を抱えたまま、さらに赤字を出し続けて財政破綻する可能性があること。
- ② ②少子高齢社会とは現役世代が減少し、高齢者が増加する社会になる。それは福祉への支出が急増して財政破綻する可能性が大きいこと。

あなたも自治体の財政を考えましょう！

ここでは自治体財政の二つの危機を前にして地方自治の関心を持ってもらい、選択と参加をしてもらいたいというメッセージを伝えていただきたい。

三枚目 夕張市破綻は全国共通の課題

・意図

地方自治に関心がなくても、夕張の破綻は皆さんご存知のはず。夕張市が破綻したのは財政が悪化をしても専門家にしか見抜けない複雑な財政のシステムを、自治体職員が濫用したことにある。そこにあるのは夕張市という自治体だけの問題だけではなく、全ての自治体に共通する構造的な問題である。中央と地方関係、議会、そして有権者自身にも原因があり、事実に向き合わなければならない時である。

- ・ここで伝えるべきこと

夕張市破綻はあくまでも財政破綻の象徴であり、いわゆるツカミである。原因を細かく検証する、あるいは「〇〇が悪い」、「誰々が悪い」という議論ではなく、有権者の無関心の行き着く先としての夕張市破綻（自治体の財政破綻）を伝えていただきたい。つまり、自治体財政破綻の大きな原因に、住民の無関心がまずあることを強調していただきたい。

四枚目 夕張市破綻後の生活

- ・では、自治体が破綻するとどうなるのか？

夕張市破綻当時の平成18年3月の段階では人口約1万3千で、財政規模は193億円、債務は会計上約632億円、経常収支比率（固定費の比率）が116.3%という状態である。

・そのような状況で、行政サービスは養護老人ホーム、連絡支所など施設の廃止、市民税、固定資産税などの地方自治体の収入となる税金の税率は上がる。さらに下水道使用料も大幅に上がっているという状態である。

このような破綻状態になるまで住民は無関心であり、議会もチェックしないという状況。だから、住民も自治体の財政を日ごろからチェックしていないと大変なことになることを強調していただきたい。

- ・ここで伝えるべきこと

自治体が破綻するという事は、残った借金を返すために負担が増加する。しかも現役世代は引越しをしていく。将来人口推計のグラフで高齢者の割合が高くなっているのは、現役世代が逃げ出したからである。つまり、逃げられない高齢者の住民を中心に、負担がのしかかるのである。（事例として挙げた道路の補修ができないこと。また、雪かきができないことで建物が壊れたり、人が亡くなったりする地域になってしまうことを伝えていただければと思う。）

五枚目 少子高齢社会と自治体の負担

- ・団塊世代が年金受給者へ。生産年齢人口一気に減少！
- ・これまでの負債を抱えたまま、あなたは大丈夫？

- ・少子高齢社会とは、現役世代より高齢者が多い社会への移行

借金を続けながらギリギリで財政破綻を迎えるのか、高齢社会による社会保障費の増加と収入減少に耐えられずドカ貧の財政破綻を迎えるのか、地方財政は二つの危機の前にある。この危険地帯に中にいることを伝えていただきたい。特に、ここでは少子高齢社会というのは税金を使って支えられる人が、税金を払って支える人より多くなる社会だというイメージを伝えていただきたい。

- ・大都市と地方の差

大都市においては現状として人口の都心回帰の恩恵にあずかり、地方から流入する現役世代の多さから人口は増えている。しかしながら、人口流入で総人口が増えている首都圏でも、現役人口(正確には生産年齢人口)は減っているという事実から、目をそむけるわけにはいきません。人口が増加しているのに現役世代が減っている、ということは、どの年齢層が増えているのか？ 少子化で若年層は減っている。増えているのは高齢者。

団塊世代という最も人口の多い世代が、現役世代から支えられる側になる。同時にその分、現役世代人口が大きく減る。そのボリュームは、地方の若者の流入で補える程度のものではない。こうした構造によって、大都市では社会保障による財政破綻が起こる。(首都圏の時限爆弾)

見かけは若い人が流入し、大都市であることから産業もあるので「大丈夫」と思ってしまう「思い込み」に警鐘を。

参照 松谷明彦『人口減少時代の大都市経済』東洋経済新報社 2010年
藻谷浩介『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』角川 one テーマ 21

六枚目 少子高齢社会の本当の怖さ

- ・松谷明彦『人口減少時代の大都市経済』東洋経済新報社の41ページより

少子高齢化による社会保障費(負担)の増大をグラフ化したものである。グラフのように東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県をあわせたもの)では負担が2倍以上に増えるという見通しである。島根県は既に高齢社会のため社会保障費の増加も5割程度という見通しであり、いかに大都市圏の負担がこれから急増するのかを示したグラフである。

- ・ここで伝えるべきこと

ここでは少子高齢化によって生じる大都市の負担がこれから爆発的に大きくなるということをメッセージとして伝えていただきたい。

七枚目 人口増えても現役世代は急減

- ・人口が増えることと現役世代が増えることとは違う！

川崎市が将来どれくらいの高齢人口が増えるのかを推計したものである。現役世代の低下と高齢化のスピードが如実に現れているので、現役世代よりも引退した人たちのほうが多い社会というものはどうなるのかを伝えていただきたい。

八枚目 財政は赤字でジリ貧

- ・川崎市『財政読本』などより

川崎市のような財政力豊かな自治体、人口がまだ減っていない、現役世代もまだ減っていない自治体ですら、すでに歳入不足から積み立てを取り崩している。どの自治体もこのような歳入不足に対応できていない。

- ・ここで伝えるべきこと

リーマンショック以降の急激な歳入不足は豊かな自治体にすら及んでいる。この状況を変えるにはスピード感のある意思決定と経営力のある議会を作ること、首長にはできない大改革が必要となることを伝えてください。

- ・財政改革をしないと収支不足のまま

川崎市では総合計画を策定しようとしているが、計画のための予算をそのままにしておくと200億円前後の「収支不足＝借金」が続くことになる。あれか、これかの計画の縮小、中止が迫られ、決断できるリーダーを議会に送りこみたいことを伝えていただきたい。

九枚目 世田谷区の将来人口推計でも現役世代は減少

- ・木下敏之さんの2007年12月の囲む会のプレゼン資料より

世田谷区の将来人口推計でも川崎市と同じ状況であることは変わらない。たとえ子どもが増えても大学を出るまでは給付の対象であることは忘れてはいけない。「子どもが増えれば何とかなる」というカンチガイ、思い込みは百害あって一利なし。

十枚目 世田谷区の高齢者負担は急増する

- ・木下敏之さんの2007年12月の囲む会のプレゼン資料より

世田谷区の福祉関連支出の増加について。高齢者の人口が数パーセント増えるだけで支出は10%以上増えているというグラフである。この高齢者の増加率のスピードが速まり、これから負担が急増することを伝えていただきたい。（「首都圏の時限爆弾」のイメージ）

十一枚目 地方財政 本当の収支は誰もわからない

- ・地方財政のシステムについて

地方財政のシステムは国の財政と強力に結びついている。歳入面においては国税が多いが、歳出面になると地方での歳出が多くなる。つまり、地方交付税、国庫支出金、補助金などとして地方に配られている。（このことについては十三枚目で伝えていただきたい。）それにより、自治体のあらゆる事業について、「誰の」「どれだけの」負担で行われているのか、本当の収支はどうなっているのか、わからなくなるという問題に突き当たる。

- ・ここで伝えるべきこと

ここでは補助金を一例として挙げておく。要するに、制度が複雑であることで住民が無関心になり、住民による議員へのチェックが働かなければ、議員は利益誘導となり、財政をチェックできず、自治体職員は惰性のまま、ということ招く。結果、何らかの要因で粉飾決算が続いて財政破綻することになる。この構造を変えなければならないことを伝えていただきたい。

十二枚目 予算をたった2ヶ月で決めていいの？

・自治体は予算を2ヶ月で決める構造

表のように12月の国の政府予算案が決まると、地方交付税と国庫支出金の概算がわかり、それを受けて自分の自治体に国からいくら入るかわかり、予算編成が進められることになる。翌年3月に自治体は議会で定例議会を開き、予算として成立をさせ、国と同様に4月1日からその年度の予算として執行する。その後、9月に前年度の決算を議決して終了する。これが一般的な国予算と地方自治体の予算のつながりであり、金額面で国に縛られているだけでなく、予算編成スケジュールも縛られていることを示している。

事例の川崎市では3月の定例会で予算が決められている。ちなみに我孫子市では、予算編成過程を要求段階から公開し、パブリックコメントを受け付けている。

・財政の規律化

上記のような予算の決まり方を繰り返すと、国では次々と事業を作り、目的を達成しても止められない。右肩上がりでは税収が上がってれば、増収部分でカバーできるが、減収傾向の中では国債（赤字）で補填してまで事業を続けることになる。惰性で続けた結果、赤字が膨らみ続けることになる。事業を止めない限り、赤字を減らすことはできない。これは自治体もそのまま当てはまる。事業を止める決断は国ならば内閣、自治体ならば市長だけでなく議会も必要であり、事業を止めることを主権者が支える構造が必要である。その点で、「事業仕分け」は事業を続けるかどうかの市民による査定作業となりうるのである。

・ここで伝えるべきこと

自治体の予算が制度の面でも金額でも、国に縛られている。加えてタイムスケジュールでも縛られており、結果として議会にあまり審議時間がないことがわかる。しかし、議会は「決定権を持っている」おり、議会が決定権限を使いこなせば、「財政をチェックできる」こと、それによって自治体が大きく変わる可能性を秘めていることを伝えていただきたい。

十三枚目 国の支出も実際には地方で使われる

・どうしても地方自治に関心が持てない人に伝えたいこと

国が大きな予算額を持ち、自治体へは制度的な縛りが様々あることを伝えてきたが、実際に税金を使うのは地方であること、なおかつ生活関連分野ほどその比率は高い。ここでは主な支出についてだけ載せておくので大まかに掴んで欲しい。それゆえ、それをどう使うのかが直接生活に関わる。それを決定するのが自治体の議会であり、地方自治であること。

将来的には国で税金を集めて地方に配るというのではなく、生活関連の支出は自分たちの自治体で集めて使えるようにすべきという意味で、地方分権にもつながる表でもある。

十四枚目 選択を問われる分かれ道

- ・現役世代の減少と高齢者の増加は税収の減収と支出の増加。
- ・負債は国だけでなく地方でも積みあがっている。これ以上の借金は続けられない。
- ・この先どうするか、自治体運営への選択と参加が問われる。
- ・2011年統一地方選は破綻回避のラストチャンス

- ・ここで伝えるべきこと

これまでのまとめと、今度の統一地方選へ何らかの形での選択と参加を促していただきたい。

十五枚目 選択に意思をのせて

- ・議会には地域の経営ができるリーダーを送り込むこと。
- ・あれか、これかを決断できる人であること。
- ・議会や行政への市民の参加を促し、自らの活動を「見える化」すること。
- ・市民とともに地域の問題を政策化して解決できる人。
- ・住民、自治体職員の意識改革ができる人。

- ・ここで伝えるべきこと

パワーポイントに書いたのは候補者の主な選択の基準である。地方自治に関心がないことの弊害は次第に大きくなっている。自治体が破綻するまで気がつかないというのでは遅すぎる。そして、わざわざ議会で予算を決定するという制度である以上、自治体の状況、社会の現状をわかっている候補者を議会や役所に送り込み、自治体の行財政改革、地方分権を進め、住民が参加できる自治体に変えることが求められる。

時あたかも統一地方選を迎えており、リーダーを選ぶ時期である。地方自治の確立と同時に自治体を経営できるリーダーを議会や役所に送り込もう。

十六枚目 参加するには？

- ・地域の活動にかかわる。
- ・自分たちの町の事業や財政を理解できる「事業仕分け」をやる。
- ・仲間を作り、住民参加で自分たちの町の税収が増える政策を考える。
- ・選挙中には、気になる候補者を探す、話を聞く、manifestoを読む。

- ・ここで伝えるべきこと

自治体への様々な形での参加を促していただきたい。地方自治の確立には住民の関心が不可欠であり、絶え間ない参加と監視により規律化が生まれるはずである。そのための参加の手段を提供する。

投票ははじめの一步であり、選んだ後にどう参加するか？

さらに強調していただきたいのは「事業仕分け」が参加への大きな舞台となることである。自治体の財政も事業も査定するのが事業仕分けであることから、自分たちの町がどうなっているのかを知りえるツールである。さらには議員も事業仕分けに加われば、議員の査定にもなる。

ちなみに、サラリーマン向けに住民と自治体をあえて会社に例えれば、納税額と居住年数に応じて「自社株を買い続けた従業員」と「会社」と例えられるのではないかと思う。「会社（自治体）」が倒産すれば、「自社株を買い続けた従業員（住民）」は自分の財産もなくなるという意味であり、運良く他の自治体へ転出できたとしてもこれまでに貯めてきた様々な財産は失っているのである。そのような破綻を回避するために地方自治への選択と参加の重要性を伝えていただきたい。

【その他の参加手段として】

- ・候補者の話を聞く、manifestoを読む、集会に参加する、調べる。
- ・選挙にかかわる
- ・インターネット（ホームページ、ブログなど）
- ・議会の議事録、議会中継を見る。
- ・自分たちの町の財政を調べる。仲間とともに財政白書を作る。

【今回の資料作りに使用した参考文献】

- ・総務省『地方財政白書平成22年版』
http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/22data/index.html
- ・総務省『地方財政白書ビジュアル版平成22年版』
<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/22data/index.html>
- ・初村尤而『図説市民とすすめる自治体財政再建』自治体研究社 2007年
- ・日経ビジネスオンライン「人口オーナス」から求められる新常識
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/money/20100901/216069/>

【参考文献】

齋藤勉、安原恵子、渡辺恵子「民主党政権による平成22年度予算編成及び財源確保に関する考察」

総務省「資料 地方議会について」

- ・夕張市について

夕張市

<http://www.city.yubari.lg.jp/>

夕張市 ウィキペディア

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%95%E5%BC%B5%E5%B8%82>

橋本行史『自治体破たん・『夕張ショック』の本質』公人の友社

読売新聞東京本社北海道支社夕張支局編著『限界自治 夕張検証』

松谷明彦『人口減少時代の大都市経済』東洋経済新報社 2010年

木下敏之『なぜ、改革は必ず失敗するのか』WAVE 出版 2008年

諸富徹『地域再生の新戦略』中公叢書 2010年

東京財団『地方議会改革は誰のためか』<http://www.tkfd.or.jp/>

藻谷浩介『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』角川 one テーマ 21